令和8年度：助成事業計画書

A. 研究実践校への助成

時代の課題に応える研究、教育内容を深める研究、地域に根ざして地道に意欲的な研究に取り組む学校を選んで、支援のための研究助成を行う。

○体育科教育 （栃木県） 宇都宮市立晃宝小学校 （福田 隆行 校長）

〒320-0075 栃木県宇都宮市宝木本町1263－1

研究主題 「体育授業における教師の暗黙的判断の記述的研究」

～フィードバックと場の調整に着目して～

＊体育授業科では、技能の達成度や体力の数値といった可視化された成果が重視されがちである一方、授業中に教師が行っている即興的かつ状況依存的な判断は、言語化・理論化されにくい。しかし、こうした判断こそが、児童の運動参加意欲や「できそうだ」という身体感覚の形成に大きく関与していると考えられる。本研究では、教師自身による実践の省察および授業観察を通して、体育授業に内在する暗黙知の構造を明らかにし、体育教師の専門性を再考することを目的とする。

本研究の目的は、小学校体育授業において教師が行っている暗黙的判断（声かけのタイミング、介入の強度、学習環境の微調整など）を記述的に明らかにし、その教育的意味を検討することである。

本研究は本校体育部を中心に行う。4 月～7月にかけて、公開研究会への参加や研究著書での情報収集を行う。その後、授業実践や公開研究会への参加を通して、体育授業に内在する暗黙知の構造を明らかにしたい。

［児童総数524名・職員総数47名］

○学力とウエルビーイング （静岡県） 富士宮市立大宮小学校

（川口 秀也 校長）

〒418-0064 静岡県富士宮市元城町2－1

研究主題 「個別最適化された学びを通して、児童の主体性と学ぶことに対するウエルビーイングを高め、確かな学力の定着を図る授業改善の在り方を探る」

＊児童一人ひとりの学びを最適化し、主体性や学習に対する安心感・満足感を高めることは、次期学習指導要領が重要視する視点の1つである。本研究では、個別最適な学びを基盤に、児童の自己調整力の育成、学びの実感の向上、そして個別最適な学びと協働的な学びの往還による深い学びの実現を目指す。これらを通して、学力の確かな定着と、学ぶことへのウエルビーイングを同時に高める授業モデルの創出を図る。さらに、授業改善の具体的なプロセスを明らかにし、学校現場での汎用可能な実践知として提示することを目的とする。

研究の計画として、ステージ1（4月～6月）現状分析と課題抽出、ステージ2（7月～12月）授業モデルの試行と改善、ステージ3（1月～2月）授業モデルの確立と成果のまとめの三つのステージに分けて、研修部を中心に全校体制で実施する。また大学教授を招聘し年2回の公開授業研究会を実施の予定

【児童総数 346名・職員総数34名】

○特別活動／総合的な学習の時間/教育課程

（兵庫県） 芦屋市立潮見中学校 （西端 充志 校長）

〒659-0043 兵庫県芦屋市潮見町20－1

研究主題 「生徒が学習の主体者であり、学校という社会の作り手であると実感できる学校づくりに関する実践研究」

＊本研究は、生徒の学習や学校生活への関わり方に着目し、特別活動、総合的な学習の時間、自由進度学習を通して、学校全体の教育活動を再構成する実践研究である。生徒が学校や社会、そして自らの学習に主体として関与しているという実感をどのように形成していくのかに着目し、その条件を整理する。

【目的・ねらい】

・特別活動を通して、生徒が学校という社会の作り手であるという実感をもてるようにする。

・総合的な学習の時間を通して、生徒が自らも社会の作り手であると実感できる機会を設ける。

・自由進度学習を通して、生徒が学習の主体者であるという実感をもてるようにする。

【研究計画】

生徒会活動、総合的な学習の時間、自由進度学習を共通の視点で整理し、実践と振り返りを通して改善を重ねる。各取組を学校全体の教育活動として位置づけ、生徒の振り返りや成果物を基に成果と課題を整理する。

上記を校長のもと、生徒指導担当と研究推進担当を中心に、市教委指導主事とも協働し行う。

【生徒総数354名・教員総数29名】

○特別活動・総合学習教育

（岡山県）西粟倉村立西粟倉中学校　（山田 稔 校長）

〒707-0503　岡山県英田郡西粟倉村影石108

研究主題 「他者とのつながりを大切にし、郷土を愛し、自他を尊重する豊かな心の育成」

＊地域を素材とした教育活動により、生まれ育った郷土に誇りと愛着を持つとともに、地域の存続や発展に貢献しようとする態度を育てる。

西粟倉村は面積の93%を森林が占める山間地域である。学習活動として、全生徒で実施する森林体験学習では植樹や草刈り、製品制作を3年サイクルで行っており、森林保全の重要性を理解するとともに、森林にかかわる仕事の意味や産業として木や環境の価値付けについて学ぶ機会としている。2年生で実施する職場体験学習では、一人につき一事業所を4日間の体験で設定し、行政関係や地域の事業所に出向き、その仕事の内容を理解するとともに、課題についても意識させている。また、総合的な学習においても全学年で地域を素材にした課題解決型の取り組みをしている。これらの活動をとおして、地域の魅力を再認識したり、課題に気づき、生徒自身によって課題解決の方法を模索したりするなどの態度を育てたい。また、これまで長年にわたり行ってきたこれら地域を素材にした学習活動が、郷土愛や地域の人々とのつながりの強さに、どのような影響や意識、心理状態に醸成されているのか、その有効性を測りたい。

総合的な学習の時間担当者を中心とした「豊かなこころプロジェクト」チームによる、活動前後で意識の変容をみとる意識調査や生徒の感想文、総合的学習の発表内容、活動にかかわっていただいた地域の方等からのインタビューなどをもとに、有効性を分析したい。

【生徒総数44名・教員総数15名】

○単元デザイン・情報活用教育

（広島県） 広島市立牛田中学校　（葛籠 直人 校長）

〒732-0068 広島県広島市東区牛田新町1－14―1

研究主題 「協働的に個が学ぶ授業づくり」

～単元デザインを再構築し、自己調整する学びを実現する～

＊本研究はデジタル学習基盤を土台に、単元デザインの再構築を通じた「自己調整する学び」の確立を目指す。初年度はルーブリックと振り返りによる可視化を軸に道徳・総合からスタートし、全教科展開への足場を固める。この開始の試行錯誤を公開し、他校の課題解決にも貢献する。

本研究の目的は、単元デザインの再構築を通じ、生徒が自らの学びを自覚的に改善する「自己調整する学び」を確立することです。

本年度は、単元デザインの再構築、可視化の共通化、土台のデジタル活用の3つの柱を軸に「足固め」を行います。

専任の研究推進リーダーを核とした推進チームを編成し推進します。総合や道徳での先行実施を経て、年度後半には教科での試行、さらには次年度以降の全教科展開へと繋げ、持続可能な校内研究を確立します。

【生徒総数 697名・教員総数49名】

B. 教育現場等への助成

学校の教諭や大学教官等学校現場を主体とした研究団体・学会及び医療の情報発信団体等に対して、支援のため助成を行う。研究テーマは、教科領域のほか、特別活動、道徳教育、情報教育、障害者教育、家庭教育、国際理解教育、環境教育医学医療情報の発信、AIによる教育及び教育技術の改善等の分野としている。

○全国看図アプローチ研究会

（代表者：鹿内 信善／北海道教育大学名誉教授）

〒069-0826 北海道江別市あさひが丘12―16

コンテンツ基盤型教育とコンピテンシー基盤型教育を看図アプローチによって融合させる～看護学教育での授業方法開発～

＊看図アプローチは「見ること」から始める授業づくりの方法である。知識・スキルの教育のみならず、思考力・判断力・表現力等のコンピテンシー育成にも役立つ。看護学教育においても、コンピテンシー基盤型教育への転換が求められている。しかしそれは、コンテンツ基盤型教育と融合したものである必要がある。本研究では、そのような授業モデルを看図アプローチを活用して構成する。まず、「解剖生理学」等の看護基礎科目の授業モデル構成から実現していく。

すでに「解剖生理学」を対象科目として数回分の授業モデルを構成している。その成果を基に、以下の計画で展開していく。①開発済みの授業モデルの有効性確認（実際の授業場面での検証）②「解剖生理学」全15講分の授業開発③開発した授業系列の教育課程への実装可能性検証④授業モデルの「解剖生理学」以外科目の授業づくりへの援用。（最終的にはここでの研究成果を、小中高の、コンテンツ基盤型とコンピテンシー基盤型を融合させた授業づくりに生かしていく。）

○慶應義塾大学観想研究センター

（代表者：井本　由紀／慶応義塾大学准教授）

〒283-8555　神奈川県横浜市港北区4－1－1

レジリエンス教育を学校と家庭へ～SEE ラーニングを基盤とした実践研究～

＊本研究は、学校・家庭・地域社会を連携させたレジリエンス教育の実践モデルを構築し、その教育的効果を質的に検証することを目的とする。近年、子どもたちは多様な心理的・社会的ストレスに直面しており、困難から回復する力であるレジリエンスの教育が重要な教育課題となっている。本研究では、SEE ラーニングを基盤に、神経系の理解を踏まえたプログラムを実施し、身体感覚への気づきやグラウンディング、即効性のセルフケアなどの実践を通して心身の安定を育む。さらに、児童だけでなく教員や保護者にも実践を広げ、学校と家庭の双方から子どもの成長を支える環境づくりを目指す。効果はアンケートおよび自由記述の質的分析により検証し、公教育への応用可能性を検討する。

○萌芽塾

（代表者：藤原　澄枝／平塚市立松原小学校）

〒254-0031　神奈川県平塚市天沼7―10平塚市立松原小学校内

幼児教育・生活科・総合的な学習の時間の学びの充実を目指して

＊令和7年9月25日に出された中央教育審議会教育課程企画特別部会の論点整理において、本研究で取り組んでいる幼児教育、生活科、総合的な学習の時間に関する内容では「幼児教育施設と小学校の両者が、相互に共通理解を図り、各園・校における架け橋期（5歳児から小学校1年生の2年間）のカリキュラムの作成やスタートカリキュラムの充実等の

取り組みも含め、円滑な接続を一層推進する方向で検討すべき」「引き続き、総合を中心としつつも、各教科等との連携も明示的に含めた形で、探究的な学びの一層の充実・改善を検討すべき」ということが挙げられている。これらを踏まえ、子供の学びがつながり深まる保育・授業づくりについて研究する。

○SCIENTIA

（代表者：高橋 政宏／藤枝市立青島中学校教諭）

〒426-0078 静岡県藤枝市南駿河台6―1―3―55

「科学のまなざし」を育む理科授業の開発と実践

＊魅力的な理科授業の教材や授業展開を開発し、それらの授業を実践することを通して、子供が主体的に科学的探究を行うことのできる姿勢である「科学のまなざし」を育む。

目的に迫る重点：以下の3点に重点を置き、上記の目的に迫る。

①「探究の過程」を意識した魅力ある授業の開発

②「研究の過程」を意識した授業実践

③教師の豊かな授業スキルの習得

計画内容

① 授業開発の検討会

検討会は月1回行い、授業開発および実践の報告と検討を行う。検討会での検討をもとに、日々の授業実践を行い、その授業実践記録をもとに、再度例会にて報告と検討を行う。なお、Zoom を用いたオンラインの授業検討会を必要に応じて開催する。

② 授業開発

会員の所属校種や、担当学年に応じた授業開発を行う。検討は①の検討会を中心に、複数人で行う。1年間で5つ以上の授業開発及び実践を行うことを目指す。

③ 特別企画の実施

年1回を目標に、特別企画を実施する。理科教育の有識者を招き、実践をもとに議論することで、教師の教育観や授業スキルの向上に役立てる。

④ 授業実践記録の収集と、アンケートによる成果の検証

年度末に、授業実践記録と子供によるアンケートを実施し、その結果をもとに開発した授業とその実践が子供の「科学のまなざし」を育むことに寄与したかどうかを検証する。

○全国公立小中学校事務職員研究会

（会長：前田 雄仁／嵐山町立玉ノ岡中学校）

〒355-0211 埼玉県比企郡嵐山町杉山610

学校改善を推進する学校事務

＊学校評価が成果検証と課題発見という学校改善の有効な手段である一方で、その営み自体が形骸化し、改善のサイクルが十分に機能していない学校も多くあると考える。そこで、学校評価の活用状況と教職員の学校評価に対する意識を調査・分析し、学校改善を進める上での必要な組織体制の在り方、事務職員の役割・力量形成等について考察を深めていく。

学校評価の活用状況や課題、また、教職員の意識形成の契機や事務職員の参画効果を明らかにし、学校改善を促す組織の在り方と事務職員の役割等を示す。

研究体制については、本会の研究開発部が研究推進を行い、調査の収集や分析等は情報推進部が行う。1年間研究を推進し令和9年7月開催予定の全国大会にて研修成果の発表を行う。

○家庭教育　日本家庭教育学会

（代表者：佐藤　貢悦／筑波大学名誉教授）

〒102-8561　東京都千代田区紀尾井町4－5（一社）倫理研究所内

（事務責任者：嚴　錫仁／筑波大学人文社会系准教授）

〒305-8571　茨城県つくば市天王台1－1―1　筑波大学

家庭教育に関する理論的・実践的研究

＊家庭における子供の人間形成は、学校教育と同様、知・徳・体の全般にかかわる。したがって、家庭教育のあり方を検討するためには、家庭ないし家族とは何か、親子・兄弟等の人間関係はいかにあるべきか、子供の心身の全人的発達をいかに促すか、学校教育との関連はいかにあるべきか、等々、実生活における体験・反省を踏まえ、人文・社会諸学科をはじめ、医学・体育学・家政学等の諸学問による学際的研究を進めるとともに、さらに学校教育の実践的研究等とも密接なる連繋をはかりつつ、推進していく。

本年度は、「家庭教育会報」を4月に117号、10月に118号の発刊を行う。8月に第41回大会（個人研究発表及び全体会）を開催、来年2月に家庭教師・家庭教育アドバイザー有資格者研究交流会の開催を行う。また、3月に「家庭教育研究」32号を発刊する。

C. 野外教育活動について

野外教育（特に自然体験活動）の推進に向けて、指導者養成の講習会の実施、また、実践記録や情報等を集めて編集する機関誌「野外教育情報」ニュースレターを年2回発行しておりましたが、諸般の事情によりしばらくは休止といたします。

D. 研究報告誌の刊行

前年度に研究助成を行った研究実践校や地域研究団体・学会等の研究成果を掲載した「教育研究情報」誌を年1回発行し、教育研究資料としてホームページに掲載する。

○「教育研究情報」の刊行

令和8年12月頃の発行を予定。前年度に研究助成を行った研究実践校、研究団体や学会等の研究の成果を掲載しホームページに掲載する。現在は第57号まで発行している。

E. 世界点字作文コンクールへの支援

視覚障害者の方々に点字と音声の架け橋を築くため、オンキヨー株式会社と毎日新聞社点字毎日とが平成15(2003)年に創設、その後世界規模(現在は世界4地域128か国)に発展した。

国内・海外両部門で優秀作品を選考・表彰し、入選作品は、点字と活字を併記した作品集として、全国の盲学校、点字図書館、公共図書館1,200個所に寄贈している。尚、諸般の事情によりしばらくは休止といたします。

F. 医学・医療教育及び教育技術への助成・研修支援

医学・医療分野での教育及び教育技術の充実・刷新に寄与するため、インターネットを利用した教育や研修を実施・計画している学会・医療機関等に対して、MEDI@(メディアット)システムの導入、コンテンツ等の制作と配信、当該システムを利用した研修プログラムの整備・運営等に対して支援や助成を行い、この分野での e―ラーニングの普及・発展を目指す。

○公益社団法人日本リハビリテーション医学会

インターネットを利用しての教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、e―ラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○一般社団法人日本専門医機構

インターネットを利用しての教育・研修、専門医資格の取得・更新のための単位取得等を目的とした、e―ラーニングシステムの運用・管理、コンテンツの制作、配信などを支援する。

○その他の学会・病院等への支援

岡山大学病院等の e―ラーニングシステムの構築・運用、コンテンツの制作、配信など、その利用推進を支援する。

以上

令和８年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）

令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計		法人会計	合計
Ⅰ　一般正味資産増減の部				
１．経常増減の部				
（１）経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産受取利息			1,000,000	1,000,000
基本財産受取配当金				
②　特定資産運用益				
特定資産受取利息			10,000	10,000
③　事業収益				
講習会事業収益				
医学・医療e－ラーニング事業収益	12,650,000			12,650,000
④　受取寄付金			5,110,000	5,110,000
受取寄付金1		3,630,000		
受取寄付金2		1,480,000		0
		5,110,000		
⑤　雑収益				
雑収入			0	0
経常収益計	12,650,000		6,120,000	18,770,000
（２）経常費用				
①　事業費				
給料手当	1,200,000			1,200,000
会議費	100,000			100,000
旅費交通費	150,000			150,000
通信運搬費	140,000			140,000
消耗計器備品費	90,000			90,000
光熱水料費	120,000			120,000
印刷製本費	500,000			500,000
助成金等	7,800,000			7,800,000
研究実践校		1,000,000		
教育現場等		800,000		
医学・医療e－ラーニング		6,000,000		
		7,800,000		

賃借料	2,420,000			2,420,000
租税公課	15,000			15,000
雑費	100,000			100,000
支払手数料	90,000			90,000
業務委託費	530,000			530,000
② 管理費				
役員報酬			450,000	450,000
給料手当			1,200,000	1,200,000
会議費			100,000	100,000
旅費交通費			150,000	150,000
通信運搬費			140,000	140,000
消耗計器備品費			90,000	90,000
光熱水料費			120,000	120,000
賃借料			2,420,000	2,420,000
租税公課			15,000	15,000
支払負担費			0	0
雑費			100,000	100,000
支払手数料			90,000	90,000
福利厚生費			50,000	50,000
業務委託費			590,000	590,000
経常費用計	13,255,000		5,515,000	18,770,000
当期経常増減額	-605,000		605,000	0
2．経常外増減の部				
（1）経常外収益				
経常外収益計				
（2）経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額	-605,000		605,000	0
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				30,632,667
一般正味財産期末残高				30,632,667
II 指定正味財産の部				
受取寄付金			5,110,000	5,110,000
指定正味財産増加額				
基本財産運用益			1,000,000	1,000,000
基本財産受取利息			1,000,000	1,000,000
基本財産受取配当金				

特定資産運用益				
特定資産受取利息				
指定正味財産減少額				
一般正味財産への振替額			-5,110,000	-5,110,000
			-1,000,000	-1,000,000
			-1,000,000	-1,000,000
投資有価証券評価益	0		0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III　正味財産期末残高				159,000,000

［注記］指定正味財産における基本財産投資有価証券の評価損益は、３月末時点の時価評価の為本予算編成時には未算定である。